

ダイワ・ノーロード 日本債券ファンド

運用報告書(全体版)

第8期

(決算日 2023年11月30日)

(作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型		
信託期間	2016年3月14日～2026年11月30日		
運用方針	投資成果をダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	日本債券インデックスマザーファンドの受益証券	
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債に投資し、投資成果をダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
4 期末 (2019年12月 2 日)	円 10,102	円 0	% 1.9	536.068	% 2.4	% 99.5	% —	百万円 117
5 期末 (2020年11月30日)	9,971	0	△ 1.3	531.781	△ 0.8	99.5	—	128
6 期末 (2021年11月30日)	9,933	0	△ 0.4	532.469	0.1	98.9	—	87
7 期末 (2022年11月30日)	9,470	0	△ 4.7	509.828	△ 4.3	99.2	—	86
8 期末 (2023年11月30日)	9,312	0	△ 1.7	503.781	△ 1.2	99.3	—	87

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

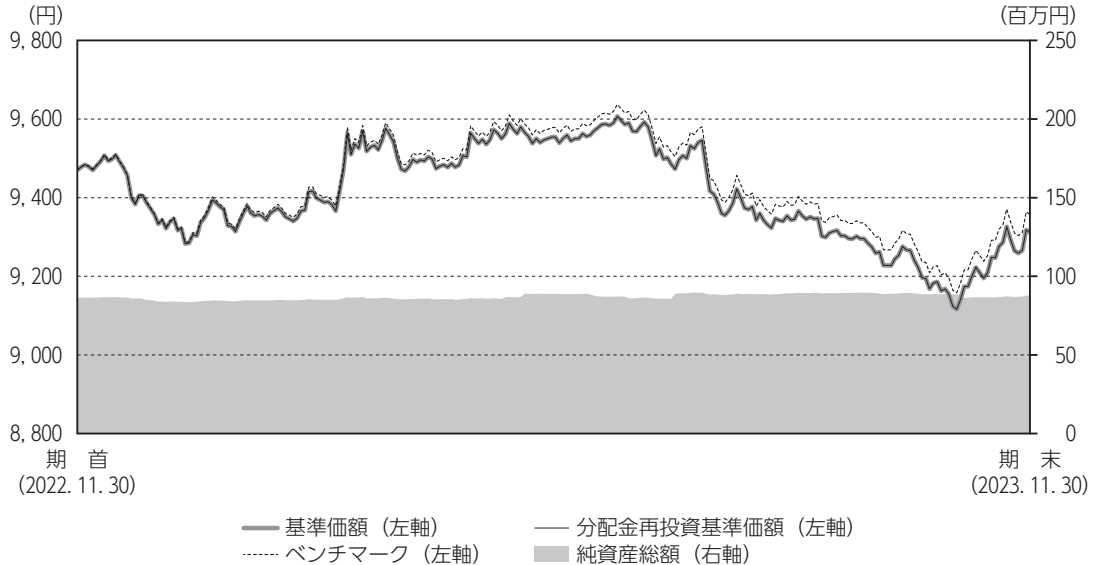
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス (DB I) 総合指数です。

基準価額・騰落率

期首：9,470円

期末：9,312円 (分配金 0円)

騰落率：△1.7% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の公社債に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ノーロード 日本債券ファンド

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2022年11月30日	9,470	—	509.828	—	99.2	—
12月末	9,343	△ 1.3	503.154	△ 1.3	99.4	—
2023年 1月末	9,314	△ 1.6	501.780	△ 1.6	99.2	—
2月末	9,415	△ 0.6	507.513	△ 0.5	99.3	—
3月末	9,542	0.8	514.584	0.9	99.5	—
4月末	9,564	1.0	515.907	1.2	99.3	—
5月末	9,550	0.8	515.440	1.1	99.3	—
6月末	9,569	1.0	516.779	1.4	99.4	—
7月末	9,417	△ 0.6	508.731	△ 0.2	99.1	—
8月末	9,345	△ 1.3	505.088	△ 0.9	99.2	—
9月末	9,275	△ 2.1	501.436	△ 1.6	99.3	—
10月末	9,123	△ 3.7	493.357	△ 3.2	99.2	—
(期末) 2023年11月30日	9,312	△ 1.7	503.781	△ 1.2	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 12. 1 ~ 2023. 11. 30)

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、世界的なインフレの進行や海外金利の上昇、日銀が金融政策を一部修正するのではないかとの思惑などにより、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。2022年12月には、金融政策決定会合において日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月には0.5%まで上昇しました。3月に入ると、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%台まで急低下（債券価格は上昇）したものの、当局の迅速な対応などが評価されて再び0.4%台後半まで上昇しました。その後は、日銀が7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を一部変更して実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことや、金融政策の修正を想起させる植田日銀総裁の発言、日銀が物価見通しを再び上昇修正するとの見方などにより、さらなる金融政策の修正が警戒され、10月には0.8%台まで上昇しました。10月の金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロールにおいて許容する上限である1.0%を「めど」に修正し、1.0%を超える長期金利の上昇を容認したものの、11月に入り米国金利が低下したことを受け、国内長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

ポートフォリオについて

(2022. 12. 1 ~ 2023. 11. 30)

■当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行いました。

■日本債券インデックスマザーファンド

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

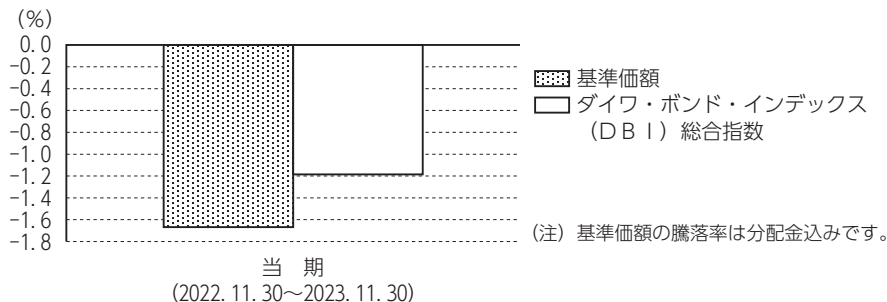
組入ファンド	ベンチマーク
日本債券インデックスマザーファンド	ダイワ・ボンド・インデックス（DB I）総合指数

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 1.2\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 1.7\%$ となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差異は $\Delta 0.5\%$ でした。差異の内訳は、運用管理費用等の要因によるベンチマークとの差異が $\Delta 0.5\%$ 程度となっており、運用管理費用要因を除くと、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス（DB I）総合指数です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月1日 ～2023年11月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	83

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を中心に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

■日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 12. 1～2023. 11. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0. 473%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 409円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 220)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0. 220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0. 478	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

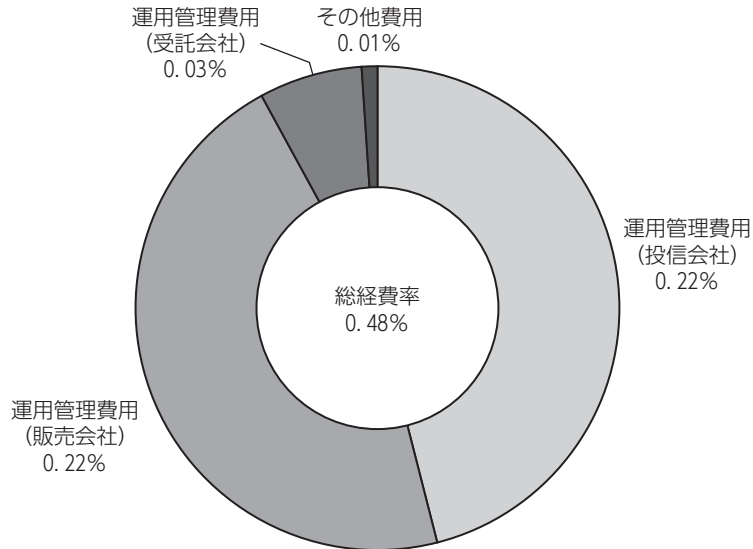
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本債券インデックス マザーファンド	10,967	14,915	9,107	12,327

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	36,684	2,793	7.6	36,326	300	0.8
コール・ローン	132,522	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

種 類	当 期	
	日本債券インデックスマザーファンド	
	買 付 額	
	百万円	
公社債	4,500	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本債券インデックス マザーファンド	63,243	65,102	87,478

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年11月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本債券インデックス マザーファンド	87,478	99.5
コール・ローン等、その他	479	0.5
投資信託財産総額	87,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	87,958,382円
コール・ローン等	479,545
日本債券インデックス マザーファンド (評価額)	87,478,837
(B) 負債	217,292
未払解約金	5,741
未払信託報酬	209,189
その他未払費用	2,362
(C) 純資産総額 (A - B)	87,741,090
元本	94,224,379
次期繰越損益金	△ 6,483,289
(D) 受益権総口数	94,224,379口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,312円

* 期首における元本額は91,100,179円、当作成期間中における追加設定元本額は18,732,778円、同解約元本額は15,608,578円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,312円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,483,289円です。

■損益の状況

当期 自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10円
支払利息	△ 10
(B) 有価証券売買損益	△ 1,022,743
売買益	211,955
売買損	△ 1,234,698
(C) 信託報酬等	△ 415,429
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,438,182
(E) 前期繰越損益金	△ 3,817,601
(F) 追加信託差損益金	△ 1,227,506
(配当等相当額)	(497,819)
(売買損益相当額)	(△ 1,725,325)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 6,483,289
次期繰越損益金 (G)	△ 6,483,289
追加信託差損益金	△ 1,227,506
(配当等相当額)	(497,819)
(売買損益相当額)	(△ 1,725,325)
分配準備積立金	286,395
繰越損益金	△ 5,542,178

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	497,819
(d) 分配準備積立金	286,395
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	784,214
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	784,214
(h) 受益権総口数	94,224,379口

日本債券インデックスマザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2023年11月30日)

(作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日)

日本債券インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果をダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

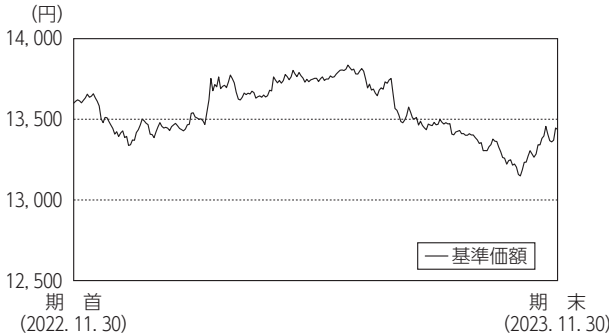
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		公社債 債券	
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率	組入比率	先物比率
(期首) 2022年11月30日	13,600	—	509.828	—	99.5	—
12月末	13,423	△ 1.3	503.154	△ 1.3	99.7	—
2023年1月末	13,386	△ 1.6	501.780	△ 1.6	99.5	—
2月末	13,537	△ 0.5	507.513	△ 0.5	99.6	—
3月末	13,726	0.9	514.584	0.9	99.8	—
4月末	13,763	1.2	515.907	1.2	99.6	—
5月末	13,749	1.1	515.440	1.1	99.6	—
6月末	13,781	1.3	516.779	1.4	99.7	—
7月末	13,567	△ 0.2	508.731	△ 0.2	99.4	—
8月末	13,469	△ 1.0	505.088	△ 0.9	99.5	—
9月末	13,372	△ 1.7	501.436	△ 1.6	99.6	—
10月末	13,158	△ 3.3	493.357	△ 3.2	99.5	—
(期末) 2023年11月30日	13,437	△ 1.2	503.781	△ 1.2	99.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,600円 期末：13,437円 騰落率：△1.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の公社債に投資した結果、金利が上昇(債券価格は下落)したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、世界的なインフレの進行や海外金利の上昇、日銀が金融政策を一部修正するのではないかと懸念などにより、日銀が長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)で許容する上限である0.25%程度を上限とした狭いレンジでの推移が続きました。2022年12月には、金融政策決定会合において日銀が長期金利の許容上限を0.25%程度から0.5%程度に引き上げたことを受けて長期金利は急上昇し、2023年1月には0.5%まで上昇しました。3月に入ると、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が警戒されたことで投資家心理が悪化し、長期金利は一時0.2%台まで急低下(債券価格は上昇)したものの、当局の迅速な対応などが評価されて再び0.4%台後半まで上昇しました。その後は、日銀が7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を一部変更して実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことや、金融政策の修正を想起させる植田日銀総裁の発言、日銀が物価見通しを再び上昇修正するとの見方などにより、さらなる金融政策の修正が警戒され、10月には0.8%台まで上昇しました。10月の金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロールにおいて許容する上限である1.0%を「めど」に修正し、1.0%を超える長期金利の上昇を容認したものの、11月に入り米国金利が低下したことを受け、国内長期金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド(国債以外の債券における国債との利回り格差)への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデデュレーション、金利や信用スプレッド(国債以外の債券における国債との利回り格差)の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△1.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.2%となりました。当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差はほとんどなく、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。金利や信用スプレッドの変動に対する感応度を適切にコントロールしたことから、目立った超過損益は発生しませんでした。
*ベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。

日本債券インデックスマザーファンド

《今後の運用方針》

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
369 10年国債 0.5% 2032/12/20	1,584,041	436 2年国債 0.005% 2024/5/1	2,302,925
370 10年国債 0.5% 2033/3/20	1,122,671	352 10年国債 0.1% 2028/9/20	1,791,346
368 10年国債 0.2% 2032/9/20	967,906	355 10年国債 0.1% 2029/6/20	1,252,681
147 5年国債 0.005% 2026/3/20	931,403	141 5年国債 0.1% 2024/9/20	1,242,852
350 10年国債 0.1% 2028/3/20	918,282	138 5年国債 0.1% 2023/12/20	1,202,316
149 5年国債 0.005% 2026/9/20	909,927	140 5年国債 0.1% 2024/6/20	1,122,531
371 10年国債 0.4% 2033/6/20	828,404	151 5年国債 0.005% 2027/3/20	1,100,310
155 5年国債 0.3% 2027/12/20	733,642	433 2年国債 0.005% 2024/2/1	1,000,655
151 5年国債 0.005% 2027/3/20	658,204	149 5年国債 0.005% 2026/9/20	1,000,108
351 10年国債 0.1% 2028/6/20	596,038	351 10年国債 0.1% 2028/6/20	999,381

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	26,610,118	35,725,426 (—)
	地方債証券	3,463,296	201,144 (—)
内	特殊債券	916,742	100,523 (—)
	社債券	5,694,557	299,826 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

作成期 区分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	95,583,000	93,894,775	84.3	—	54.6	20.0	9.8
地方債証券	6,000,000	6,120,781	5.5	—	3.9	1.0	0.6
特殊債券（除く金融債券）	2,700,000	2,695,739	2.4	—	1.6	0.5	0.4
金融債券	100,000	99,549	0.1	—	—	0.1	—
普通社債券	8,200,000	8,088,307	7.3	—	2.0	5.0	0.3
合 計	112,583,000	110,899,152	99.6	—	62.0	26.6	11.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
	443 2年国債	0.0050	200,000	200,080	2024/12/01
	142 5年国債	0.1000	980,000	981,283	2024/12/20
	337 10年国債	0.3000	400,000	401,368	2024/12/20
	74 20年国債	2.1000	73,000	74,632	2024/12/20
	445 2年国債	0.0050	100,000	100,040	2025/02/01
	143 5年国債	0.1000	2,470,000	2,474,001	2025/03/20
	338 10年国債	0.4000	580,000	583,201	2025/03/20
	75 20年国債	2.1000	80,000	82,208	2025/03/20
	76 20年国債	1.9000	51,000	52,275	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	130,000	133,419	2025/03/20
	448 2年国債	0.0050	240,000	240,050	2025/05/01
	449 2年国債	0.0050	550,000	550,038	2025/06/01
	144 5年国債	0.1000	1,300,000	1,302,210	2025/06/20
	339 10年国債	0.4000	590,000	593,746	2025/06/20
	78 20年国債	1.9000	61,000	62,806	2025/06/20
	79 20年国債	2.0000	50,000	51,558	2025/06/20
	80 20年国債	2.1000	53,000	54,734	2025/06/20
	450 2年国債	0.0050	180,000	180,000	2025/07/01
	452 2年国債	0.0050	40,000	40,000	2025/09/01
	145 5年国債	0.1000	1,770,000	1,773,026	2025/09/20
	340 10年国債	0.4000	760,000	765,411	2025/09/20
	82 20年国債	2.1000	87,000	90,285	2025/09/20
	453 2年国債	0.0050	70,000	69,974	2025/10/01
	146 5年国債	0.1000	1,080,000	1,081,652	2025/12/20
	341 10年国債	0.3000	500,000	502,820	2025/12/20
	83 20年国債	2.1000	93,000	96,957	2025/12/20
	147 5年国債	0.0050	1,630,000	1,628,679	2026/03/20
	342 10年国債	0.1000	710,000	710,972	2026/03/20
	85 20年国債	2.1000	58,000	60,743	2026/03/20

日本債券インデックスマザーファンド

区 分	当	期	末			
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	86 20年国債		2.3000	80,000	84,152	2026/03/20
	87 20年国債		2.2000	55,000	57,728	2026/03/20
	148 5年国債		0.0050	1,200,000	1,198,464	2026/06/20
	343 10年国債		0.1000	780,000	780,889	2026/06/20
	89 20年国債		2.2000	78,000	82,261	2026/06/20
	149 5年国債		0.0050	860,000	858,555	2026/09/20
	344 10年国債		0.1000	780,000	780,756	2026/09/20
	90 20年国債		2.2000	20,000	21,194	2026/09/20
	150 5年国債		0.0050	1,050,000	1,047,438	2026/12/20
	345 10年国債		0.1000	950,000	950,427	2026/12/20
	92 20年国債		2.1000	310,000	329,065	2026/12/20
	151 5年国債		0.0050	800,000	797,368	2027/03/20
	152 5年国債		0.1000	200,000	199,966	2027/03/20
	346 10年国債		0.1000	780,000	779,867	2027/03/20
	93 20年国債		2.0000	100,000	106,246	2027/03/20
	94 20年国債		2.1000	130,000	138,547	2027/03/20
	153 5年国債		0.0050	750,000	746,812	2027/06/20
	347 10年国債		0.1000	1,100,000	1,099,021	2027/06/20
	95 20年国債		2.3000	50,000	53,853	2027/06/20
	96 20年国債		2.1000	55,000	58,850	2027/06/20
	154 5年国債		0.1000	730,000	728,751	2027/09/20
	348 10年国債		0.1000	1,050,000	1,048,204	2027/09/20
	97 20年国債		2.2000	40,000	43,116	2027/09/20
	98 20年国債		2.1000	320,000	343,721	2027/09/20
	155 5年国債		0.3000	730,000	733,817	2027/12/20
	156 5年国債		0.2000	360,000	360,432	2027/12/20
	349 10年国債		0.1000	1,250,000	1,246,475	2027/12/20
	99 20年国債		2.1000	100,000	107,788	2027/12/20
	157 5年国債		0.2000	200,000	200,042	2028/03/20
	158 5年国債		0.1000	500,000	497,975	2028/03/20
	350 10年国債		0.1000	900,000	896,355	2028/03/20
	100 20年国債		2.2000	155,000	168,283	2028/03/20
	101 20年国債		2.4000	350,000	382,980	2028/03/20
	27 メキシコ国債		1.0500	100,000	97,203	2028/04/20
	161 5年国債		0.3000	280,000	281,008	2028/06/20
	351 10年国債		0.1000	600,000	596,754	2028/06/20
	11 フィリピン共和国		0.9900	100,000	98,493	2028/08/15
	162 5年国債		0.3000	200,000	200,474	2028/09/20
	353 10年国債		0.1000	930,000	922,346	2028/12/20
	108 20年国債		1.9000	300,000	324,612	2028/12/20
	354 10年国債		0.1000	730,000	723,138	2029/03/20
	109 20年国債		1.9000	55,000	59,682	2029/03/20
	110 20年国債		2.1000	260,000	284,853	2029/03/20
	355 10年国債		0.1000	430,000	425,420	2029/06/20
	111 20年国債		2.2000	200,000	220,988	2029/06/20
	112 20年国債		2.1000	150,000	164,920	2029/06/20
	356 10年国債		0.1000	700,000	691,614	2029/09/20
	1 30年国債		2.8000	16,000	18,291	2029/09/20
	113 20年国債		2.1000	310,000	341,920	2029/09/20
	357 10年国債		0.1000	750,000	739,762	2029/12/20

区 分	当	期	末			
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
	114 20年国債		2.1000	70,000	77,420	2029/12/20
	115 20年国債		2.2000	180,000	200,149	2029/12/20
	2 30年国債		2.4000	184,000	207,220	2030/02/20
	358 10年国債		0.1000	450,000	442,926	2030/03/20
	116 20年国債		2.2000	200,000	223,008	2030/03/20
	117 20年国債		2.1000	200,000	221,774	2030/03/20
	3 30年国債		2.3000	30,000	33,698	2030/05/20
	359 10年国債		0.1000	800,000	785,680	2030/06/20
	118 20年国債		2.0000	95,000	104,970	2030/06/20
	119 20年国債		1.8000	93,000	101,537	2030/06/20
	120 20年国債		1.6000	317,000	342,046	2030/06/20
	360 10年国債		0.1000	1,000,000	979,480	2030/09/20
	121 20年国債		1.9000	200,000	220,012	2030/09/20
	122 20年国債		1.8000	200,000	218,686	2030/09/20
	4 30年国債		2.9000	36,000	42,116	2030/11/20
	361 10年国債		0.1000	430,000	419,998	2030/12/20
	123 20年国債		2.1000	200,000	223,088	2030/12/20
	124 20年国債		2.0000	300,000	332,577	2030/12/20
	362 10年国債		0.1000	790,000	769,641	2031/03/20
	125 20年国債		2.2000	130,000	146,230	2031/03/20
	126 20年国債		2.0000	110,000	122,134	2031/03/20
	127 20年国債		1.9000	250,000	275,810	2031/03/20
	5 30年国債		2.2000	28,000	31,539	2031/05/20
	363 10年国債		0.1000	1,200,000	1,165,920	2031/06/20
	128 20年国債		1.9000	250,000	276,167	2031/06/20
	129 20年国債		1.8000	200,000	219,476	2031/06/20
	364 10年国債		0.1000	1,000,000	968,500	2031/09/20
	130 20年国債		1.8000	140,000	153,783	2031/09/20
	131 20年国債		1.7000	150,000	163,639	2031/09/20
	6 30年国債		2.4000	24,000	27,516	2031/11/20
	365 10年国債		0.1000	800,000	772,832	2031/12/20
	132 20年国債		1.7000	100,000	109,203	2031/12/20
	133 20年国債		1.8000	100,000	109,977	2031/12/20
	366 10年国債		0.2000	950,000	923,238	2032/03/20
	134 20年国債		1.8000	30,000	33,041	2032/03/20
	135 20年国債		1.7000	92,000	100,595	2032/03/20
	136 20年国債		1.6000	550,000	597,014	2032/03/20
	7 30年国債		2.3000	55,000	62,887	2032/05/20
	367 10年国債		0.2000	900,000	872,487	2032/06/20
	138 20年国債		1.5000	300,000	323,406	2032/06/20
	139 20年国債		1.6000	370,000	401,890	2032/06/20
	368 10年国債		0.2000	700,000	676,585	2032/09/20
	140 20年国債		1.7000	570,000	624,246	2032/09/20
	8 30年国債		1.8000	27,000	29,835	2032/11/22
	369 10年国債		0.5000	680,000	673,288	2032/12/20
	9 30年国債		1.4000	43,000	45,973	2032/12/20
	141 20年国債		1.7000	400,000	438,340	2032/12/20
	142 20年国債		1.8000	240,000	265,068	2032/12/20
	370 10年国債		0.5000	1,130,000	1,116,598	2033/03/20
	10 30年国債		1.1000	45,000	46,899	2033/03/20

日本債券インデックスマザーファンド

区 分	当	期	末			
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	143 20年国債		1.6000	210,000	228,293	2033/03/20
	144 20年国債		1.5000	140,000	150,963	2033/03/20
	371 10年国債		0.4000	650,000	635,095	2033/06/20
	11 30年国債		1.7000	40,000	43,895	2033/06/20
	145 20年国債		1.7000	340,000	373,109	2033/06/20
	372 10年国債		0.8000	120,000	121,434	2033/09/20
	12 30年国債		2.1000	60,000	68,111	2033/09/20
	146 20年国債		1.7000	20,000	21,945	2033/09/20
	13 30年国債		2.0000	75,000	84,473	2033/12/20
	147 20年国債		1.6000	480,000	522,038	2033/12/20
	14 30年国債		2.4000	82,000	95,666	2034/03/20
	148 20年国債		1.5000	360,000	387,849	2034/03/20
	15 30年国債		2.5000	50,000	58,929	2034/06/20
	149 20年国債		1.5000	532,000	572,969	2034/06/20
	16 30年国債		2.5000	250,000	295,045	2034/09/20
	150 20年国債		1.4000	480,000	511,689	2034/09/20
	17 30年国債		2.4000	130,000	152,201	2034/12/20
	151 20年国債		1.2000	480,000	501,019	2034/12/20
	18 30年国債		2.3000	80,000	92,915	2035/03/20
	152 20年国債		1.2000	520,000	542,110	2035/03/20
	19 30年国債		2.3000	57,000	66,250	2035/06/20
	153 20年国債		1.3000	570,000	599,816	2035/06/20
	154 20年国債		1.2000	630,000	655,055	2035/09/20
	21 30年国債		2.3000	60,000	69,816	2035/12/20
	155 20年国債		1.0000	480,000	487,334	2035/12/20
	22 30年国債		2.5000	170,000	201,793	2036/03/20
	156 20年国債		0.4000	330,000	311,209	2036/03/20
	157 20年国債		0.2000	560,000	512,898	2036/06/20
	24 30年国債		2.5000	92,000	109,399	2036/09/20
	158 20年国債		0.5000	350,000	331,831	2036/09/20
	25 30年国債		2.3000	150,000	174,732	2036/12/20
	159 20年国債		0.6000	500,000	478,290	2036/12/20
	26 30年国債		2.4000	180,000	211,941	2037/03/20
	160 20年国債		0.7000	460,000	444,323	2037/03/20
	161 20年国債		0.6000	470,000	446,495	2037/06/20
	27 30年国債		2.5000	150,000	178,588	2037/09/20
	162 20年国債		0.6000	530,000	501,549	2037/09/20
	163 20年国債		0.6000	480,000	452,438	2037/12/20
	28 30年国債		2.5000	270,000	321,467	2038/03/20
	164 20年国債		0.5000	430,000	398,119	2038/03/20
	165 20年国債		0.5000	370,000	341,084	2038/06/20
	29 30年国債		2.4000	200,000	235,496	2038/09/20
	166 20年国債		0.7000	600,000	567,276	2038/09/20
	167 20年国債		0.5000	400,000	365,700	2038/12/20
	30 30年国債		2.3000	220,000	255,574	2039/03/20
	168 20年国債		0.4000	420,000	376,324	2039/03/20
	169 20年国債		0.3000	400,000	350,980	2039/06/20
	31 30年国債		2.2000	300,000	343,731	2039/09/20
	170 20年国債		0.3000	420,000	366,618	2039/09/20
	171 20年国債		0.3000	350,000	303,919	2039/12/20

区 分	当	期	末			
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	32 30年国債		2.3000	285,000	330,212	2040/03/20
	172 20年国債		0.4000	200,000	175,790	2040/03/20
	173 20年国債		0.4000	510,000	445,964	2040/06/20
	33 30年国債		2.0000	280,000	311,102	2040/09/20
	174 20年国債		0.4000	600,000	521,928	2040/09/20
	175 20年国債		0.5000	400,000	352,380	2040/12/20
	34 30年国債		2.2000	270,000	307,794	2041/03/20
	176 20年国債		0.5000	480,000	421,008	2041/03/20
	177 20年国債		0.4000	530,000	454,363	2041/06/20
	35 30年国債		2.0000	250,000	276,697	2041/09/20
	178 20年国債		0.5000	510,000	443,322	2041/09/20
	179 20年国債		0.5000	440,000	380,740	2041/12/20
	36 30年国債		2.0000	350,000	386,501	2042/03/20
	180 20年国債		0.8000	490,000	446,194	2042/03/20
	181 20年国債		0.9000	500,000	462,160	2042/06/20
	37 30年国債		1.9000	450,000	488,947	2042/09/20
	182 20年国債		1.1000	340,000	324,574	2042/09/20
	183 20年国債		1.4000	390,000	390,585	2042/12/20
	38 30年国債		1.8000	260,000	277,274	2043/03/20
	184 20年国債		1.1000	400,000	379,460	2043/03/20
	39 30年国債		1.9000	270,000	292,064	2043/06/20
	185 20年国債		1.1000	440,000	415,905	2043/06/20
	40 30年国債		1.8000	240,000	255,081	2043/09/20
	186 20年国債		1.5000	170,000	171,836	2043/09/20
	41 30年国債		1.7000	210,000	219,347	2043/12/20
	42 30年国債		1.7000	205,000	213,874	2044/03/20
	43 30年国債		1.7000	260,000	270,933	2044/06/20
	44 30年国債		1.7000	300,000	312,483	2044/09/20
	45 30年国債		1.5000	250,000	251,002	2044/12/20
	46 30年国債		1.5000	210,000	210,508	2045/03/20
	47 30年国債		1.6000	370,000	377,252	2045/06/20
	48 30年国債		1.4000	280,000	274,722	2045/09/20
	49 30年国債		1.4000	220,000	215,461	2045/12/20
	50 30年国債		0.8000	310,000	267,917	2046/03/20
	51 30年国債		0.3000	340,000	260,705	2046/06/20
	52 30年国債		0.5000	350,000	280,521	2046/09/20
	53 30年国債		0.6000	250,000	204,455	2046/12/20
	54 30年国債		0.8000	310,000	264,761	2047/03/20
	55 30年国債		0.8000	260,000	221,390	2047/06/20
	56 30年国債		0.8000	340,000	288,632	2047/09/20
	57 30年国債		0.8000	320,000	270,832	2047/12/20
	1 40年国債		2.4000	70,000	81,582	2048/03/20
	58 30年国債		0.8000	430,000	362,825	2048/03/20
	59 30年国債		0.7000	300,000	246,117	2048/06/20
	60 30年国債		0.9000	220,000	188,799	2048/09/20
	61 30年国債		0.7000	300,000	244,287	2048/12/20
	2 40年国債		2.2000	110,000	123,442	2049/03/20
	62 30年国債		0.5000	280,000	215,600	2049/03/20
	63 30年国債		0.4000	300,000	223,752	2049/06/20
	64 30年国債		0.4000	260,000	193,141	2049/09/20

日本債券インデックスマザーファンド

区 分	当 期		末		償還年月日	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
		%	千円	千円		
	65 30年国債	0.4000	270,000	199,945	2049/12/20	
	3 40年国債	2.2000	150,000	168,058	2050/03/20	
	66 30年国債	0.4000	270,000	198,976	2050/03/20	
	67 30年国債	0.6000	300,000	233,022	2050/06/20	
	68 30年国債	0.6000	340,000	263,374	2050/09/20	
	69 30年国債	0.7000	310,000	246,167	2050/12/20	
	4 40年国債	2.2000	180,000	201,668	2051/03/20	
	70 30年国債	0.7000	330,000	261,399	2051/03/20	
	71 30年国債	0.7000	310,000	244,940	2051/06/20	
	72 30年国債	0.7000	320,000	252,204	2051/09/20	
	73 30年国債	0.7000	310,000	243,709	2051/12/20	
	5 40年国債	2.0000	185,000	199,026	2052/03/20	
	74 30年国債	1.0000	320,000	272,256	2052/03/20	
	75 30年国債	1.3000	330,000	302,590	2052/06/20	
	76 30年国債	1.4000	310,000	290,891	2052/09/20	
	77 30年国債	1.6000	275,000	270,440	2052/12/20	
	6 40年国債	1.9000	285,000	299,663	2053/03/20	
	78 30年国債	1.4000	240,000	224,599	2053/03/20	
	79 30年国債	1.2000	290,000	257,926	2053/06/20	
	80 30年国債	1.8000	80,000	82,232	2053/09/20	
	7 40年国債	1.7000	121,000	121,363	2054/03/20	
	8 40年国債	1.4000	230,000	213,720	2055/03/20	
	9 40年国債	0.4000	220,000	149,171	2056/03/20	
	10 40年国債	0.9000	230,000	183,089	2057/03/20	
	11 40年国債	0.8000	320,000	244,364	2058/03/20	
	12 40年国債	0.5000	380,000	257,529	2059/03/20	
	13 40年国債	0.5000	360,000	241,106	2060/03/20	
	14 40年国債	0.7000	430,000	307,299	2061/03/20	
	15 40年国債	1.0000	430,000	338,212	2062/03/20	
	16 40年国債	1.3000	500,000	430,565	2063/03/20	
種別小計	銘柄数 金額	259銘柄		95,583,000	93,894,775	
地方債証券						
	26-17 兵庫県公債	0.4600	100,000	100,457	2025/02/26	
	3 兵庫県公債12年	0.5600	200,000	201,271	2025/04/16	
	4 東京都5年	0.0200	200,000	199,640	2025/09/19	
	22-1 福岡県15年	1.6700	100,000	103,036	2025/11/21	
	27-1 滋賀県公債	0.4760	100,000	100,679	2025/11/27	
	751 東京都公債	0.3700	100,000	100,480	2025/12/19	
	153 共同発行地方	0.4690	200,000	201,360	2025/12/25	
	222 神奈川県公債	0.0600	100,000	99,722	2026/06/19	
	28-2 新潟県公債	0.1800	100,000	99,918	2027/01/29	
	168 共同発行地方	0.2100	100,000	99,976	2027/03/25	
	420 大阪府公債	0.1700	200,000	199,501	2027/05/28	
	29-1 福岡県公債	0.2000	100,000	99,869	2027/06/23	
	29-5 広島県公債	0.2450	100,000	99,798	2028/01/25	
	20-1 神戸市20年	2.3800	100,000	109,132	2028/05/26	
	16 東京都20年	2.0100	100,000	108,126	2028/12/20	
	21-5 愛知県公債	2.2800	100,000	110,189	2029/06/20	
	195 共同発行地方	0.0290	100,000	97,835	2029/06/25	

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	196 共同発行地方	0.0600	100,000	97,948	2029/07/25
	8 静岡県20年	2.2430	200,000	220,437	2029/08/17
	19 横浜市20年	2.2000	100,000	110,025	2029/08/31
	796 東京都公債	0.0400	100,000	97,735	2029/09/20
	26-5 札幌市15年	0.9610	100,000	103,001	2029/09/20
	1 北九州市15年	0.9360	100,000	102,862	2029/10/22
	1-1 山梨県公債	0.0500	100,000	97,694	2029/10/30
	11 名古屋市20年	2.1300	200,000	219,899	2029/12/14
	1-5 千葉市公債	0.0800	100,000	97,531	2030/02/25
	2-1 静岡県公債	0.1260	100,000	97,746	2030/03/19
	2-1 京都府公債	0.1350	200,000	195,446	2030/04/12
	9 埼玉県20年	2.1500	100,000	110,407	2030/05/24
	808 東京都公債	0.1100	100,000	97,100	2030/09/20
	2-4 札幌市公債	0.1200	100,000	97,166	2030/09/20
	2-7 埼玉県公債	0.1250	100,000	97,106	2030/10/16
	27-12 愛知県15年	0.7590	100,000	101,374	2030/10/21
	2-2 岡山県公債	0.1200	100,000	96,716	2031/01/29
	3-5 北海道公債	0.1400	100,000	96,225	2031/06/30
	23-4 福岡市20年	1.8900	100,000	109,350	2031/08/19
	7 大阪府20年	1.8400	200,000	217,828	2031/09/26
	37-2 宮城県公債	0.1350	100,000	95,959	2031/10/28
	10 京都市20年	1.8030	100,000	108,783	2031/11/21
	3-2 徳島県公債	0.1300	100,000	95,796	2031/11/26
	827 東京都公債	0.2940	100,000	96,800	2032/03/19
	12 埼玉県20年	1.7300	100,000	108,405	2032/05/24
	4-3 長崎県公債	0.3640	100,000	97,085	2032/06/18
	13 千葉県20年	1.7010	100,000	108,350	2032/10/15
	5-1 福岡県公債	0.6810	100,000	99,066	2033/05/30
	244 共同発行地方	0.5900	200,000	196,232	2033/07/25
	19兵庫県公債20年	1.5700	100,000	107,108	2033/12/09
	16 千葉県20年	1.5550	100,000	106,961	2034/04/14
	31 神奈川県20年	1.0020	100,000	99,956	2035/12/20
	4 川崎市公債30年	2.1000	100,000	110,607	2041/09/20
	4 埼玉県30年	1.3270	100,000	95,063	2045/12/20
種別小計	銘 柄 数	51銘柄			
	金 額		6,000,000	6,120,781	
特殊債券 (除く金融債券)	236 政保道路機構	0.3200	100,000	100,307	2025/01/31
	71 地方公共団体	0.4650	100,000	100,496	2025/04/28
	261 政保道路機構	0.3810	200,000	201,098	2025/11/28
	127 都市再生	0.0750	100,000	99,579	2026/09/18
	80 住宅支援機構	1.5890	100,000	103,814	2026/09/18
	F143地方公共団体	1.3510	100,000	103,919	2027/08/25
	1 地方公共団体15年	1.3340	100,000	104,096	2028/01/28
	F192地方公共団体	1.1670	100,000	103,546	2028/10/24
	F226地方公共団体	1.0960	100,000	103,311	2029/02/28
	86 政保道路機構	2.0000	100,000	108,948	2029/07/31
	47日本政策投資 CO	1.0270	100,000	103,072	2029/09/20
	129 地方公共団体	0.0950	200,000	194,647	2030/02/28
	F221地方公共団体	1.1980	200,000	208,144	2030/04/26

日本債券インデックスマザーファンド

		当	期	末													
区	分	銘	柄	年	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
					%			千円				千円					
		123	住宅支援機構		1.8010			100,000				108,839					2032/09/17
		174	日本政策投資		0.6490			300,000				294,632					2033/07/14
		31	地方公共団20		1.7440			100,000				108,294					2033/09/28
		223	政保道路機構		1.4270			100,000				106,060					2034/07/31
		284	政保道路機構		0.1490			200,000				179,730					2036/07/31
		298	政保道路機構		0.5470			100,000				93,974					2036/12/26
		247	道路機構		0.3420			200,000				169,224					2040/03/19
種別小計	銘柄数			20銘柄													
	金額							2,700,000				2,695,739					
金融債券		19	利付商工債		0.1000			100,000				99,549					2026/09/18
種別小計	銘柄数			1銘柄													
	金額							100,000				99,549					
普通社債券		5	野村不動産 HD		0.9240			100,000				101,005					2025/05/30
		11	日本たばこ産業		0.5990			100,000				100,667					2025/07/15
		63	中日本高速道		0.5760			100,000				100,700					2025/11/13
		4	ファーストリテイリング		0.7490			100,000				100,910					2025/12/18
		14	セブンアンドアイ		0.1900			100,000				99,761					2025/12/19
		16	NTT ファイナンス		0.1800			100,000				99,802					2025/12/19
		11	ヒューリック		0.3200			100,000				99,874					2026/04/13
		36	芙蓉総合リース		0.2700			100,000				99,632					2026/06/05
		36	三井住友 F&L		0.2600			200,000				199,344					2026/06/15
		56	日産ファイナンス		0.5200			100,000				98,884					2026/06/19
		1	日生2021基金		0.2800			100,000				99,662					2026/08/03
		20	成田国際空港		0.1050			100,000				99,525					2026/08/21
		32	大和ハウス工業		0.3100			300,000				299,927					2026/09/07
		17	パナソニック		0.4700			100,000				100,049					2026/09/18
		7	三井住友海上		0.1900			100,000				99,610					2026/11/13
		6	楽天カード		0.6200			100,000				89,980					2026/12/17
		22	イオンFS		0.4400			200,000				198,496					2027/01/04
		509	関西電力		0.4700			100,000				99,917					2027/05/25
		42	リコーリース		0.3900			100,000				99,460					2027/06/01
		12	アサヒグループ HD		0.3300			100,000				99,718					2027/06/11
		15	デンソー		0.2450			100,000				99,468					2027/06/18
		78	トヨタファイナンス		0.2650			100,000				99,568					2027/07/23
		11	東京電力パワー		0.7900			100,000				99,838					2028/01/25
		7	日本製鉄		0.5640			100,000				100,120					2028/03/17
		16	フボタ		0.4790			100,000				99,785					2028/04/20
		16	JERA		0.6400			100,000				99,812					2028/04/25
		1	SOMPOHD		0.4790			100,000				100,021					2028/04/27
		111	住友不動産		0.5200			100,000				99,952					2028/04/28
		11	サントリーホールディング		0.3890			100,000				99,413					2028/05/25
		50	大阪瓦斯		0.3900			100,000				99,314					2028/06/02
		82	三井不動産		0.3600			100,000				99,294					2028/06/06
		22	積水ハウス		0.3600			100,000				99,385					2028/06/07
		26	りそなホールデイン		0.4150			100,000				99,576					2028/06/07
		1	レゾナック HD		0.6950			100,000				99,335					2028/06/15
		31	豊田通商		0.3550			200,000				197,633					2028/06/15

区 分	当 期		末		償還年月日
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
	81 ホンダファイナンス	0.3890	100,000	99,434	2028/06/20
	34 沖縄電力	0.3650	100,000	98,982	2028/06/23
	62 日本電気	0.3550	200,000	197,093	2028/07/11
	3 オリックス銀行	0.4100	200,000	198,928	2028/07/12
	68 名古屋鉄道	0.3750	200,000	198,549	2028/07/13
	20 ZHD	0.4600	100,000	97,475	2028/07/28
	101 中日本高速道	0.4390	400,000	399,133	2028/08/17
	4 アステラス製薬	0.5190	300,000	299,652	2028/08/31
	27 リソナホールディング	0.5190	200,000	199,767	2028/09/08
	15 ソフトバンク	0.4100	100,000	96,982	2028/10/12
	41 東海旅客鉄道	2.1660	100,000	108,001	2029/01/29
	32 住友電工	0.4640	100,000	99,137	2029/07/13
	13 NTT ファイナンス	1.0900	100,000	102,570	2029/09/20
	85 電源開発	0.8720	100,000	100,570	2029/10/31
	7 凸版印刷	1.1040	100,000	102,483	2029/12/12
	65 東京瓦斯	0.2250	100,000	96,250	2030/09/10
	18 セブリアンドアイ	1.0400	100,000	100,833	2030/11/01
	35 東レ	0.9730	300,000	299,706	2030/11/22
	538 関西電力	0.3900	100,000	95,470	2031/01/24
	18 楽天グループ	1.0500	100,000	66,261	2031/12/02
	143 三菱地所	0.9000	100,000	98,829	2033/05/02
	448 中国電力	0.9200	100,000	96,688	2033/05/25
	31 トヨタ自動車	0.7350	100,000	97,542	2033/06/01
	2 AGC	0.7900	100,000	97,810	2033/06/08
	63 住友商事	0.8400	100,000	96,415	2033/06/15
	67 阪急阪神 HLDG	0.7740	100,000	97,374	2033/07/13
	560 東北電力	0.8700	200,000	192,045	2033/07/25
	332 北海道電力	0.9070	100,000	92,124	2036/04/25
	23 森ビル	0.9700	100,000	90,065	2038/05/17
	107東日本旅客鉄	1.4150	100,000	92,674	2045/01/27
種別小計	銘柄数	65銘柄			
	金額		8,200,000	8,088,307	
合計	銘柄数	396銘柄			
	金額		112,583,000	110,899,152	

(注) 単位未満は切捨て。

日本債券インデックスマザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年11月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	110,899,152	99.5
コール・ローン等、その他	540,591	0.5
投資信託財産総額	111,439,744	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	111,439,744,593円
コール・ローン等	309,769,003
公社債 (評価額)	110,899,152,830
未収利息	221,388,521
前払費用	9,434,239
(B) 負債	109,686,818
未払金	96,080,000
未払解約金	13,606,818
(C) 純資産総額 (A - B)	111,330,057,775
元本	82,851,732,167
次期繰越損益金	28,478,325,608
(D) 受益権総口数	82,851,732,167口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,437円

* 期首における元本額は83,142,525,531円、当作成期間中における追加設定元本額は20,248,665,071円、同解約元本額は20,539,458,435円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ国内重視バランスファンド30V A (一般投資家私募)	45,308,502円
ダイワ国内重視バランスファンド50V A (一般投資家私募)	236,159,177円
ダイワ国際分散バランスファンド30V A (一般投資家私募)	37,299,453円
ダイワ国際分散バランスファンド50V A (一般投資家私募)	523,999,150円
D Cダイワ日本債券インデックス	10,596,563,344円
ダイワ国内債券インデックス (ラップ専用)	9,631,665,187円
ダイワ・バランスファンド35V A	8,365,243,656円
ダイワ・バランスファンド25V A (適格機関投資家専用)	1,477,234,743円
ダイワ国内バランスファンド25V A (適格機関投資家専用)	197,493,843円
ダイワ国内バランスファンド30V A (適格機関投資家専用)	212,842,015円
ダイワ・ノーロード 日本債券ファンド	65,102,953円
ダイワファンドラップ 日本債券インデックス	27,224,231,107円
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	13,853,994,971円
ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス	2,120,651,560円
ダイワ・インデックスセレクト 日本債券	819,920,641円
ダイワ投信倶楽部日本債券インデックス	6,233,967,736円
ダイワライフスタイル25	445,077,928円
ダイワライフスタイル50	599,475,391円
ダイワライフスタイル75	165,500,810円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,437円です。

■損益の状況

当期 自 2022年12月1日 至 2023年11月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	773,483,546円
受取利息	773,689,341
支払利息	△ 205,795
(B) 有価証券売買損益	△ 2,013,639,330
売買益	167,943,130
売買損	△ 2,181,582,460
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 1,240,155,784
(D) 前期繰越損益金	29,934,212,946
(E) 解約差損益金	△ 7,421,391,288
(F) 追加信託差損益金	7,205,659,734
(G) 合計 (C + D + E + F)	28,478,325,608
次期繰越損益金 (G)	28,478,325,608

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。